

IPv6対応に伴う技術的諸課題への対応について

(第二次プログレスレポートを踏まえた総務省での技術実証等の対応)

課題・対応	進捗状況
IPv6対応に伴う技術的諸課題への対応	
IPv4アドレス共用技術による影響	<ul style="list-style-type: none"> ●2012年度から総務省において、IPv4アドレス共用技術を利用した際の諸課題を解決するための実証実験をIPv6普及・高度化推進協議会と協力して実施。

- ⇒ 平成25年度に「IPv4アドレスの枯渇に伴う情報セキュリティ等の課題への対応に関する実証実験」を実施し、対応
- 1つのIPアドレスを複数で共同利用するIPv4アドレス共同利用技術の導入に向けた実証実験を実施し、当該技術の導入における情報セキュリティ確保の課題等について検討を実施。
 - 通信事業者等によりIPv4アドレスの枯渇対策が円滑に実施されることを推進するため、本検討結果を「IPv4アドレスの枯渇時に生じる諸課題に適切に対処するための手順書」(Vol.1、Vol.2)として総務省HPで公表。
 - 国内外において積極的に成果展開を実施。(ISOC-JP主催「IETF報告会(87thベルリン)」、電子情報通信学会・JANOG共催「インターネットアーキテクチャ研究会」、Internet Week 2013、Internet Governance Forum 2013 等)

課題・対応	進捗状況
IPv6対応に伴う技術的諸課題への対応	
IPv4/IPv6併存環境での運用や情報セキュリティ確保に係る課題	<ul style="list-style-type: none"> ●2013年度から総務省において、本課題を解決するための実証実験及びその成果展開を行う予定。

- ⇒ 平成25年度に「インターネット利用環境の変化に伴う情報セキュリティ対応に関する実証実験」を実施し、対応
- IPv6への円滑な移行に向けて、中小通信事業者、企業及び地方自治体が情報システムをIPv6に対応させ、IPv4/IPv6が共存する環境を想定した、(1)導入・運用の具体的手法、(2)セキュリティ対策、(3)既存アプリケーションへの影響等について実証実験を行い、検証。
 - この結果をもとに、中小通信事業者、企業及び地方自治体向けに、業種別のIPv6対応ガイドライン及びIPv6対応システムの調達仕様書モデルをそれぞれ取りまとめ、公表。
 - 国内各地で成果(ガイドライン等)を活用して、地方自治体・中小通信事業者向けセミナーを実施し、我が国全体としてのIPv6対応を推進。(H25:全国11箇所、H26:全国8箇所)